

更正請求書

第十号の四様式（用紙日本産業規格A4）
（第六条の五関係）

受付印	令和 年 月 日	※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日				
			通 信 日 付 印	確 認			
池 田 市 長							
所 在 地 及 び 電 話 番 号	〒 (電話)						
(ふ り が な) 法 人 名 及 び 法 人 番 号	(法人番号) 						
(ふ り が な) 代 表 者 氏 名							
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。							
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	・ ・ から ・ ・ まで						
摘 要	更 正 の 請 求 前			更 正 の 請 求 後			
課 税 標 準 等	円			円			
税 額 等							
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合	法 定 納 期 限			・ ・			
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合	第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日			・ ・			
	第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日			・ ・			
	第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日			・ ・			
法第321条の8の2の更正の 請求の場合	国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日			・ ・			
更正の請求をする理由及び請求 をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項							
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 (電話)						
(ふ り が な) 連 結 親 法 人 の 名 称 及 び 法 人 番 号	(法人番号) 						
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号（普通・当座）						
関 与 税 理 士 署 名	(電話)						

※請求の根拠となる資料（法人税の更正決定通知書の写し及び減額の根拠となる資料）を添付してください。